

土砂災害警戒区域に立地するため、土砂災害防止法に基づき
警戒避難体制の整備等を構築する必要がある要配慮者利用施設数

都道府県	市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設数		
		土砂災害に関する避難確保計画を作成している施設数	避難確保計画に基づき避難訓練を実施している施設数
	(令和7年3月31日時点)	(令和7年3月31日時点)	(令和7年3月31日時点)
北海道	505	386	120
青森県	106	103	66
岩手県	339	243	160
宮城県	273	238	108
秋田県	146	144	88
山形県	139	138	103
福島県	227	203	111
茨城県	122	120	58
栃木県	157	154	108
群馬県	166	165	71
埼玉県	89	89	48
千葉県	213	146	39
東京都	575	460	227
神奈川県	2,206	1,583	393
山梨県	131	128	50
長野県	838	838	483
新潟県	377	369	193
富山県	99	99	51
石川県	266	258	76
岐阜県	781	751	442
静岡県	730	707	369
愛知県	420	389	181
三重県	425	411	217
福井県	306	306	164
滋賀県	211	204	170
京都府	588	547	241
大阪府	373	361	204
兵庫県	979	904	215
奈良県	179	173	111
和歌山県	585	478	94
鳥取県	149	139	81
島根県	550	512	274
岡山県	578	515	197
広島県	1,956	1,889	879
山口県	760	718	474
徳島県	295	295	235
香川県	198	190	77
愛媛県	687	615	384
高知県	616	614	364
福岡県	967	852	487
佐賀県	386	366	124
長崎県	974	758	247
熊本県	454	443	235
大分県	535	508	243
宮崎県	377	368	154
鹿児島県	845	634	285
沖縄県	137	10	6
合計	23,015	20,521	9,707